

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
令和4年度研究開発実施報告書

科学技術イノベーション政策のための科学  
研究開発プログラム  
「研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の  
明確化と共有」

中村 征樹  
大阪大学全学教育推進機構 教授

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の具体的内容 .....	2
2 - 1. 研究開発目標 .....	2
2 - 2. 実施内容・結果 .....	2
2 - 3. 会議等の活動 .....	7
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	9
4. 研究開発実施体制 .....	9
5. 研究開発実施者 .....	10
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	12
6 - 1. シンポジウム等 .....	12
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	12
6 - 3. 論文発表 .....	12
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	13
6 - 5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等 .....	13
6 - 6. 知財出願 .....	13

## 1. 研究開発プロジェクト名

研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有

## 2. 研究開発実施の具体的内容

### 2 - 1. 研究開発目標

- ① 研究公正に関連して各研究分野の国内の学協会が作成している執筆要領・関連規定等を収集し、明文化された研究公正規範文書を研究分野ごとに系統的に整理・提示する。
- ② 国内の学会誌について、学会誌の編集委員等の経験者を対象に質問紙調査およびインタビュー調査を行い、具体的にどのような行為を二重投稿等とみなすか等の具体的な研究公正規範の基準について、研究分野ごとに明示化する。
- ③ 国内の学協会における研究公正規範を国際的な動向と比較できるよう、海外の学術誌について、各研究分野の代表的な学術誌や学会の関連規定を収集し、明文化された研究公正規範を研究分野ごとに系統的に整理・提示する。
- ④ 上記で得られた知見を整理し、研究分野ごとに、本研究で明らかになった当該分野の研究公正規範等を記載したリーフレットを研究倫理教育・研修用の教材として作成・開発する。
- ⑤ 国内の大学・研究機関等で実施される研究倫理教育において、④で開発した教材を活用することで、研究分野の多様性を考慮に入れた研究倫理教育が行われるようになる。
- ⑥ 国内の学協会において、研究分野の特性を踏まえた具体的なルールやガイドライン等の作成に向けた動きが促進される。

### 2 - 2. 実施内容・結果

#### (1) スケジュール

実施項目	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度
1-1. 学協会の執筆要領・関連文書の分析	←→		→	
1-2. 学会誌編集者を対象とした質問紙調査	↑	←→	→	
1-3. 学会誌編集者を対象としたインタビュー調査		←→	→	
1-4. 調査結果の整理・分析			←→	→
2-1. 既存の教材の分析	←→			↑
2-2. 研究不正事例等の分析	←→		→	↓

2-3. 教材の作成			←————→	
3-1. 査読システムに関する先行研究調査			←————→	
3-2. 査読不正に関する実態調査			←————→	
3-3. 査読システムに関する意見聴取			←————→	

※国内で査読偽装問題が発生するなど、査読に係る問題が研究公正における重要なテーマとして浮上してきたことをうけ、令和4年度「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」の支援のもと、田中プロジェクトと連携で研究開発プロジェクト「学術誌査読の実態と課題についての調査分析」に着手したため、実施項目3-1～3-3を追加した。

## (2) 各実施内容

(目標1) 研究公正規範の明確化にむけて基盤となる情報収集を実施する。

### 実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

#### 実施内容

研究公正に関連して国内外の代表的な学協会が作成している執筆要領・関連規定等を収集し、整理・分析するため、国内の学協会の動向に関して、日本学術会議協力学術研究団体の分野区分である全30分野について、各分野の会員数上位10団体（のべ全300団体）を対象に、二重投稿やオーサーシップ等に関する執筆要領等の関連文書を系統的に収集・整理を行った。また、海外の動向に関して、各研究分野における代表的なジャーナルにおける二重投稿やオーサーシップにかかわる規定や関連文書についてウェブ調査を実施するにあたり、対象とするジャーナルの選定方法について検討を行った。

期間：令和4年1月～令和6年3月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：国内の学協会、海外の学術ジャーナル

### 実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

#### 実施内容

国内の各研究分野における二重投稿やオーサーシップ等に関する具体的な研究公正規範を明確にするとともに、現状の課題を浮き彫りにするため、国内の学会誌の編集委員等の経験者を対象に実施する質問紙調査の質問項目や実施方法について検討を行った。

期間：令和4年6月～令和5年3月

主たる実施者：三浦麻子（大阪大学・教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：国内学会誌編集委員経験者

### 実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

#### 実施内容

国内の学会誌について、実施項目1-1で得られた結果を踏まえて第7回大阪大学豊中地区研究交流会のポスター発表の機会等を活用して、さまざまな分野の学術誌編集委員経験者から、とくに二重投稿についてさまざまな分野の学協会における状況や問題等について情報収集・意見交換を行った。また、インタビュー調査の具体的な実施方法や対象学会、分野、質問項目について検討を行った。

期間：令和4年6月～令和5年3月

主たる実施者：東島仁（千葉大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、三浦麻子（大阪大学・教授）

対象：学術誌編集委員経験者

**（目標2）** 多様な研究分野の代表的な研究不正事例、問題事例を収集する。

#### 実施項目2-1：既存の教材の分析

##### 実施内容

国内外の研究公正教材を幅広く調査・収集し、とくに国内の主要な研究公正教材について、二重投稿やオーサーシップ等に注目して、取り扱われている事例がどの研究分野に関係するものかに留意しながら、整理・分析を行った。また、効果的な教育手法について検討するため、エラスムス大学ロッテルダムで開発された研究公正教材「Dilemma Game」について、大阪公立大学、富山大学での授業・研修で利用し、その効果について検証を行った。期間：令和4年4月～令和5年3月

主たる実施者：市田秀樹（大阪公立大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：研究公正教材

#### 実施項目2-2：研究不正事例等の分析

##### 実施内容

二重投稿や不適切なオーサーシップが問題になった事例について、令和3年度に実施した予備的な調査を踏まえたうえで、引き続き論文撤回に着目したアプローチについて検討することとし、論文撤回事例の代表的なデータベースであるRetraction Watchのデータベースを用い、不適切なオーサーシップ関連項目（「Complaints about Author」「Concerns/Issues About Authorship」）、二重投稿関連項目（「Duplication of Article」

「Duplication of Data」「Duplication of Image」「Duplication of Text」）などの項目について整理・分析を行った。また、査読関連項目についても、予備的な調査・分析を行った。

期間：令和4年4月～令和5年3月

主たる実施者：市田秀樹（大阪公立大学・准教授）、中村征樹（大阪大学・教授）、東島仁（千葉大学・准教授）

対象：論文撤回データベース等

**（目標3）** 査読不正や査読に関わる課題について先行研究を調査し、今後の調査の実施方針を策定する。

### 実施項目3-1：査読システムに関する先行研究調査

#### 実施内容

学術誌査読の実態と課題について調査を実施するにあたり、その基盤として、査読システムに関するこれまでの議論、公開査読など近年の動向、まだ査読不正の事例等について先行研究等を調査し、査読システムに関する論点整理を行った。本調査については、令和4年度「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」の支援のもと、田中プロジェクトや日本学術会議等と連携して実施するものであり、令和5年度には日本学術会議会員・連携会員等を対象としたアンケート調査等を実施する予定である。

期間：令和4年12月～令和5年3月

主たる実施者：中村征樹（大阪大学・教授）、市田秀樹（大阪公立大学・准教授）

対象：文献調査

### (3) 成果

#### 今年度の到達点①

(目標1) 研究公正規範の明確化にむけて基盤となる情報収集を実施する。

#### 実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

##### 成果

研究公正に関連して国内外の代表的な学協会が作成している二重投稿やオーサーシップ等に関する執筆要領等の関連文書について、日本学術会議協力学術研究団体の分野区分である全30分野の会員数上位10団体（のべ全300団体）を対象とした収集を完了した。令和5年度には、本結果を分析することによって、分野を超えた共通性や分野の特有性について知見を得るとともに、学術誌編集委員経験者を対象とした質問紙調査の質問項目の決定に反映する。

また、海外の代表的なジャーナルにおける二重投稿やオーサーシップにかかわる規定や関連文書についてウェブ調査を実施するにあたり、日本学術会議協力学術研究団体の分野区分である全30分野と対応する形で代表的なジャーナルを選定する方法を検討した。それに基づき、令和5年度には、調査対象とするジャーナルを決定し、ウェブ調査に着手する。

#### 実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

##### 成果

国内の学会誌の編集委員等の経験者を対象に実施する質問紙調査の質問項目や実施方法について検討を行い、質問紙調査の実施方法の基本方針を決定した。令和5年度には、これらの方針を踏まえて、国内の学術誌の編集委員経験者を対象に質問紙調査を実施する。

#### 実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

##### 成果

国内の学会誌について、さまざまな分野の学術誌編集委員経験者から、とくに二重投稿についてさまざまな分野の学協会における状況や問題等につ

いて情報収集・意見交換を行った。二重投稿が多くの学協会で重要な問題となっていることを確認するとともに、その実態について一定の知見を得ることができた。この結果をもとに、令和5年度には、質問紙調査を実施するとともに、系統的なインタビュー調査の実施に着手する。

## 今年度の到達点②

(目標2) 多様な研究分野の代表的な研究不正事例、問題事例を収集する。

### 実施項目2-1：既存の教材の分析

#### 成果

国内の主要な研究公正教材について、約100件のテキストブックの中から二重投稿やオーサーシップ等に注目して、取り扱われている事例がどの研究分野に関係するものかに留意しながら、整理・分析を行うことで、現状の状況の把握を行うことができた。また、「Dilemma Game」を活用したグループワークでは、二重投稿やデータの扱いなどを主にシナリオを複数選定し、大学院生を対象に大阪公立大(約1400名)と富山大学(約50名)の授業や研修において実施することで、各研究分野に属する大学院生の考え方の違いなどを把握することが出来た。令和5年度も継続して教材の収集のほか、研究公正教材「Dilemma Game」を中心に既存の教材を授業・研修等で活用しながら効果的な教育手法について検討を行い、実施項目2-3：教材の作成に繋げていく。

### 実施項目2-2：研究不正事例等の分析

#### 成果

論文撤回事例の代表的なデータベースであるRetraction Watchのデータベースを用い、特に国内の研究者が含まれる不適切なオーサーシップ関連項目(208件)、二重投稿関連項目(388件)の状況に関して整理・分析を行うことで、各研究分野の発生状況を抽出している。令和5年度はこの結果をもとに、特に二重投稿を中心に、その特徴について質的な観点から調査・分析をおこなうことを検討する。また、査読不正の予備的な調査では、論文の種別による特徴が見受けられたことから、各研究分野の状況なども含め、本格的に調査・分析を進める。

## 今年度の到達点③

(目標3) 査読不正や査読に関わる課題について先行研究を調査し、今後の調査の実施方針を策定する。

### 実施項目3-1：査読システムに関する先行研究調査

#### 成果

査読システムに関するこれまでの議論、公開査読など近年の動向、まだ査読不正の事例等について先行研究等を調査し、査読システムに関する論点整理を行った。本調査結果については、令和5年度に日本学術会議が日本学術会議会員・連携会員等を対象として実施するアンケート調査の質問項目等の検討に活用した。

#### (4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

プロジェクトの達成目標に対して、おおむね順調に計画を進めている。とりわけ本プロジェクトを進めるうえで基盤的な情報となる学協会の研究公正関連規程等の収集については、全30分野の会員数上位10団体（のべ全300団体）を対象とした収集を完了し、二重投稿やオーサーシップ等に関する研究公正規範の分析に取り組むことができた。また、学術誌の編集委員経験者等に対するインタビューについても、おおむね方針を策定することができた。

また、国内で査読偽装問題が発生するなど、査読に係る問題が研究公正における重要なテーマとして浮上してきたことをうけ、令和4年度「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」の支援のもと、田中プロジェクトと連携で研究開発プロジェクト「学術誌査読の実態と課題についての調査分析」に着手し、実施項目3-1～3-3を追加し、令和4年度については実施項目3-1を実施した。

ただし、実施項目3-1～3-3を追加したこと等に伴う研究プロジェクト内におけるリソースの問題から、実施項目1-2の国内の学術誌編集委員経験者を対象にした質問紙調査の準備状況等において少しばかり遅れが生じているが、この点については、大学図書館で専門職員としてオープンアクセスの実務等に携わってきたスタッフを特任研究員として新規で雇用するなど、実施体制を整備することによって解決が見込まれる。

### 2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2022/5/26	グループ間連携ミーティング	大阪大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、令和4年度における調査実施方針の確認・調整を行った。
2022/7/21	グループ間連携ミーティング	大阪大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、調査実施方針の検討・調整を行った。
2022/7-2022/9	大学院共通科目「研究公正（大阪公立大）」：グループワーク実施	大阪公立大学	大学院生を対象とした「研究公正」科目のグループワークにおいて、「Dilemma Game」を利用したグループワークを実施した。
2022/8/28-29	JSTプロジェクト間連携ミーティング	レクターレ箱根強羅	RISTEX飯室プロジェクト、田中プロジェクトと連携して、研究公正に関する情報共有・意見交換を実施した。



2022/9/12-14	グループ間連携 ミーティング	貸会議室「i-Office津田沼」	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、学協会の関連規定の分析方針の検討、調査実施体制の検討等を行った。
2022/9/29	グループ間連携 ミーティング	オンライン (Zoom)	9/12-14に実施したグループ間連携ミーティングを踏まえた調査実施方針の調整を行った。
2022/11/18	文部科学省公正な研究活動の推進に関する有識者会議（第22回）	オンライン (Zoom)	「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」で、本プロジェクトについて報告を行い、有識者会議委員と質疑応答・意見交換を行った。
2022/12/1	グループ間連携 ミーティング	大阪大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、調査実施方針の検討、研究不正防止研修会ワークショップの打ち合わせを行った。
2023/3/2	研究不正防止研修会ワークショップ	富山大学	大学院生を対象とした研究不正防止研修会ワークショップにて、研究公正教材「Dilemma Game」を利用したワークショップを実施した。
2023/3/22	グループ間連携 ミーティング	早稲田大学	研究公正規範検討グループと教育・研修教材開発グループのそれぞれの進捗状況の共有、令和5年度の調査実施方針の検討を行った。

### 3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

令和4年度において、文部科学省「公正な研究活動の推進に関する有識者会議」にて報告を行い、有識者会議委員と意見交換を行ったり、ポスター発表等を通して国内の学協会の編集委員経験者と意見交換の機会を持つことで、研究開発成果の活用・展開に向けた取り組みを進めてきた。また、令和4年度「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」の支援をうけ、田中プロジェクトと連携して研究開発プロジェクト「学術誌査読の実態と課題についての調査分析」に着手し、日本学術会議学術体制分科会論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会との密接な連携のもとで調査研究を進めており、その成果は文部科学省から日本学術会議への審議依頼に活用されることが期待される。

また、田中プロジェクト、飯室プロジェクトとプロジェクト間連携ミーティングを実施したり、RISTEXによる委託調査「学際・超学際研究における研究公正に関する調査」とも情報共有・意見交換を行いながら調査を進めるなど、関連する取り組みとも協力・連携を進めてきた。令和5年度以降も引き続き、関連する組織やプロジェクト等との協力・連携を継続していく予定である。

### 4. 研究開発実施体制

#### (1) 研究公正規範検討グループ

①中村征樹（大阪大学全学教育推進機構、教授）（グループリーダー）

三浦麻子（大阪大学大学院人間科学研究科、教授）

東島仁（千葉大学大学院国際学術研究院、准教授）

#### ②実施項目1：研究公正規範の明確化

実施項目1-1：学協会の執筆要領・関連文書の分析

実施項目1-2：学会誌編集者を対象とした質問紙調査

実施項目1-3：学会誌編集者を対象としたインタビュー調査

実施項目3：学術誌査読の実態と課題についての調査分析

実施項目3-1：査読システムに関する先行研究調査

#### (2) 教育・研修教材開発グループ

①市田秀樹（大阪府立大学高等教育研究推進機構、准教授）（グループリーダー）

中村征樹（大阪大学全学教育推進機構、教授）

東島仁（千葉大学大学院国際学術研究院、准教授）

#### ②実施項目2：教育・研修教材の開発

実施項目2-1：既存の教材の分析

実施項目2-2：研究不正事例等の分析

## 5. 研究開発実施者

### 研究公正規範検討グループ（リーダー氏名：中村 征樹）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
中村 征樹	ナカムラ マサキ	大阪大学	全学教育推進機構	教授
三浦 麻子	ミウラ アサコ	大阪大学	大学院人間科学研究科	教授
東島 仁	ヒガシジマ ジン	千葉大学	大学院国際学術研究院	准教授
中村 文彦	ナカムラ フミヒコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
山縣 芽生	ヤマガタ メイ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
渡邊 友美	ワタナベ トモミ	千葉大学	大学院国際学術研究院	特任研究員
山根 承子	ヤマネ ショウコ	株式会社パパラカ研究所		代表取締役 CEO
森本 悠悟	モリモト ユウゴ	大阪大学	全学教育推進機構	RA

### 教育・研修教材開発グループ（リーダー氏名：市田 秀樹）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
市田 秀樹	イチダ ヒデキ	大阪府立大学	高等教育研究推進機構	准教授
中村 征樹	ナカムラ マサキ	大阪大学	全学教育推進機構	教授
東島 仁	ヒガシジマ ジン	千葉大学	大学院国際学術研究院	准教授
中村 文彦	ナカムラ フミヒコ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員

山縣 芽生	ヤマガタ メイ	大阪大学	全学教育推進機構	特任研究員
村松 秀	ムラマツ シュウ	近畿大学	総合社会学部	教授
森本 悠悟	モリモト ユウゴ	大阪大学	全学教育推進機構	RA
人見 将	ヒトミ マサル	大阪大学	全学教育推進機構	RA

## 6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2022/6/23	日本科学振興協会シンポジウム「研究公正の推進のために必要な取り組みとは？研究者、行政、社会の取り組み」	JAAS日本科学振興協会	オンライン実施	120名	日本科学振興協会 第1回総会・キックオフミーティングの共催シンポジウム9として、田中プロジェクトと共同で企画・実施した。質の高い研究を実施するためには、研究公正が積極的に推進される環境が必要であるが、当事者である研究者を含め、このことは十分に認識されているとは言い難い。そこで、本シンポジウムでは、研究者、行政、そして最終的には社会が、どのようにこの問題に取り組めば良いのかについて議論した。

### 6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD  
なし

(2) ウェブメディアの開設・運営  
サイト名：研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有  
URL： <https://research-integrity.info/2021ristex/>  
開設年月日：2022年2月15日

(3) 学会（6-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等  
中村征樹(大阪大学), 「研究不正等を防止するための研究倫理教育や、研究機関が取り組むべき事項について」, 文部科学省研究公正推進事業研究公正シンポジウム「研究分野特有の研究府政への対応について」, ベルサール飯田橋駅前, 2022年12月6日

### 6-3. 論文発表

(1) 査読付き (   0   件)

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 0 件）

（2）査読なし（ 0 件）

#### 6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（1）招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（2）口頭発表（国内会議 1 件、国際会議 0 件）

- ・中村征樹(大阪大学), 「研究不正をめぐる現状と課題」, 日本経営システム学会ニューノーマル研究部会(2022年度第8回), オンライン(ZOOM), 2022年11月12日

（3）ポスター発表（国内会議 2 件、国際会議 1 件）

- ・渡邊友美(千葉大学), 東島仁(千葉大学)「法学系学会の研究発表に関わる規程等の公開状況と、その課題：研究公正教育の視点から」, 法と教育学会第13回学術大会, 明治大学, 2022年9月11日
- ・中村征樹(大阪大学), 三浦麻子(大阪大学), 市田秀樹(大阪公立大学), 東島仁(千葉大学), 中村文彦(大阪大学), 山縣芽生(大阪大学), 山根承子(株式会社パパラカ研究所), 「どのような行為が二重投稿として問題視されるのかー研究分野による研究不正の認識の多様性と共通性ー」, 第7回大阪大学豊中地区研究交流会, 大阪大学, 2022年11月4日
- ・Jin Higashijima(Chiba Univ.), Tomomi Watanabe(Chiba Univ.), 「Do Law-related Academic Societies in Japan Make Publicly Available Documents on their Research Integrity Policies?」, The 5th Asia Pacific Research Integrity Network Meeting in Tokyo, March 20-22, 2023, Waseda University, 2023年3月20日

#### 6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

（1）新聞報道・投稿（ 1 件）

- ・インタビュー記事「国の不正指針の対象に」, 「論点 学術論文の査読偽装」, 2023年1月25日, 毎日新聞朝刊

（2）受賞（ 0 件）

（3）その他（ 0 件）

#### 6-6. 知財出願

（1）国内出願（ 0 件）

．．．

（2）海外出願（ 0 件）